

先進光電科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 3362)

公司地址：臺中市西屯區科園一路 14 號
電 話：(04)2565-9888

先進光電科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁
一、 封面	1	
二、 目錄	2 ~ 3	
三、 會計師核閱報告書	4 ~ 5	
四、 合併資產負債表	6 ~ 7	
五、 合併綜合損益表	8	
六、 合併權益變動表	9	
七、 合併現金流量表	10	
八、 合併財務報表附註	11 ~ 56	
(一) 公司沿革	11	
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12	
(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 15	
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15	
(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 40	
(七) 關係人交易	41	
(八) 質押之資產	41	
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41	

(十) 重大之災害損失	42
(十一)重大之期後事項	42
(十二)其他	42 ~ 53
(十三)附註揭露事項	53 ~ 54
(十四)部門資訊	54 ~ 56

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001593 號

先進光電科技股份有限公司 公鑒：

前言

先進光電科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「先進光電集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 725,760 仟元及新台幣 556,232 仟元，分別占合併資產總額之 7.21% 及 6.74%；負債總額分別為新台幣 108,779 仟元及新台幣 84,594 仟元，分別占合併負債總額之 1.67% 及 1.76%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為淨損失新台幣 14,443 仟元、淨

損失新台幣 12,688 仟元、淨損失新台幣 17,421 仟元及淨損失新台幣 16,758 仟元，分別占合併綜合損益總額之(4.51%)、(13.69%)、(6.58%)及(6.62%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達先進光電集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳松源

會計師

吳松源



劉美蘭

劉美蘭



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1090350620 號

金管證審字第 1070323061 號

中 華 民 國 114 年 8 月 7 日



 先進光電科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資產	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 921,776	9	\$ 904,151	9	\$ 1,065,934	13
1110 透過損益按公允價值衡量之金融資產							
金融資產—流動		2,331	-	-	-	-	-
1136 按攤銷後成本衡量之金融資產	六(三)及八						
產—流動		211,535	2	322,503	3	308,510	4
1150 應收票據淨額	六(四)	240	-	600	-	240	-
1170 應收帳款淨額	六(四)	1,431,074	14	1,533,696	16	1,524,667	18
1200 其他應收款		48,178	1	20,913	-	21,282	-
130X 存貨	六(五)	1,039,381	10	1,085,321	11	957,880	12
1410 預付款項		84,655	1	98,150	1	71,600	1
1470 其他流動資產		9,935	-	7,600	-	3,957	-
11XX 流動資產合計		<u>3,749,105</u>	<u>37</u>	<u>3,972,934</u>	<u>40</u>	<u>3,954,070</u>	<u>48</u>
非流動資產							
1517 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(二)						
值衡量之金融資產—非流動		30,000	-	-	-	-	-
1535 按攤銷後成本衡量之金融資產	六(三)及八						
產—非流動		255,436	3	260,246	3	20,296	-
1600 不動產、廠房及設備	六(六)及八	4,769,759	47	4,622,514	47	3,226,488	39
1755 使用權資產	六(七)	354,071	4	158,215	2	104,330	1
1780 無形資產	六(八)	559,941	6	589,126	6	620,457	8
1840 遲延所得稅資產		194,369	2	151,198	1	149,298	2
1900 其他非流動資產	六(九)	151,049	1	155,681	1	174,843	2
15XX 非流動資產合計		<u>6,314,625</u>	<u>63</u>	<u>5,936,980</u>	<u>60</u>	<u>4,295,712</u>	<u>52</u>
1XXX 資產總計		<u>\$ 10,063,730</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,909,914</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,249,782</u>	<u>100</u>

(續次頁)

先進光電科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十)	\$ 1,948,000	19	\$ 1,525,000	15	\$ 1,448,450	18
2110 應付短期票券	六(十一)	95,000	1	95,000	1	80,000	1
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十二)	22,918	-	10,319	-	-	-
2170 應付帳款		261,407	3	359,741	4	347,723	4
2200 其他應付款	六(十三)	636,987	6	579,234	6	696,415	9
2230 本期所得稅負債		39,174	1	60,878	1	33,166	-
2280 租賃負債—流動		44,055	1	22,748	-	24,042	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十五)	844,837	8	741,805	7	657,983	8
2399 其他流動負債—其他		6,165	-	5,535	-	5,184	-
21XX 流動負債合計		3,898,543	39	3,400,260	34	3,292,963	40
非流動負債							
2530 應付公司債	六(十四)	1,109,908	11	1,099,232	11	-	-
2540 長期借款	六(十五)	1,186,521	12	1,303,487	13	1,357,334	16
2570 遲延所得稅負債		15,220	-	35,454	1	11,416	-
2580 租賃負債—非流動		284,080	3	103,889	1	46,644	1
2600 其他非流動負債	六(十七)	631	-	759	-	103,795	1
25XX 非流動負債合計		2,596,360	26	2,542,821	26	1,519,189	18
2XXX 負債總計		6,494,903	65	5,943,081	60	4,812,152	58
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十八)						
	(十九)						
3110 普通股股本		1,424,491	14	1,424,603	14	1,424,599	17
資本公積	六(二十)						
3200 資本公積		1,512,667	15	1,513,241	15	1,154,191	14
保留盈餘	六(二十一)						
3310 法定盈餘公積		196,410	2	155,047	2	155,047	2
3320 特別盈餘公積		-	-	33,455	-	33,455	-
3350 未分配盈餘		524,334	5	850,740	9	694,588	9
其他權益	六(二十二)						
3400 其他權益		(89,694) (1) (11,454)	-	(26,338)	-		
31XX 歸屬於母公司業主之權益							
合計		3,568,208	35	3,965,632	40	3,435,542	42
36XX 非控制權益		619	-	1,201	-	2,088	-
3XXX 權益總計		3,568,827	35	3,966,833	40	3,437,630	42
重大或有負債及未認列之合約 承諾	九						
3X2X 負債及權益總計		\$ 10,063,730	100	\$ 9,909,914	100	\$ 8,249,782	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：高維亞



經理人：高維亞



會計主管：黃好婷



先進光電科技股份有限公司及子
合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日		113 年 4 月 1 日		114 年 1 月 1 日		113 年 1 月 1 日	
		至 6 月 30 日	金額	至 6 月 30 日	金額	至 6 月 30 日	金額	至 6 月 30 日	金額
4000 营業收入	六(二十三)	\$ 1,087,675	100	\$ 1,049,341	100	\$ 2,097,742	100	\$ 1,986,124	100
5000 营業成本	六(五)								
	(二十八)								
	(二十九)	(847,141)	(78)	(805,942)	(77)	(1,642,140)	(78)	(1,502,498)	(76)
5900 营業毛利		240,534	22	243,399	23	455,602	22	483,626	24
營業費用	六(二十八)								
	(二十九)								
6100 推銷費用		(29,944)	(3)	(27,211)	(2)	(58,600)	(3)	(50,153)	(2)
6200 管理費用		(91,807)	(8)	(64,794)	(6)	(182,030)	(9)	(141,081)	(7)
6300 研究發展費用		(77,308)	(7)	(81,280)	(8)	(134,237)	(6)	(133,326)	(7)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(443)	-	309	-	(477)	-	-	-
6000 营業費用合計		(199,502)	(18)	(172,976)	(16)	(375,344)	(18)	(324,560)	(16)
6900 营業利益		41,032	4	70,423	7	80,258	4	159,066	8
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十四)	8,860	1	8,271	1	12,573	-	11,594	-
7010 其他收入	六(二十五)	1,091	-	6,386	-	19,934	1	20,253	1
7020 其他利益及損失	六(二十六)	(272,096)	(25)	29,609	3	(252,310)	(12)	114,651	6
7050 財務成本	六(二十七)	(29,107)	(3)	(13,175)	(1)	(58,908)	(3)	(25,490)	(1)
7000 营業外收入及支出合計		(291,252)	(27)	31,091	3	(278,711)	(14)	121,008	6
7900 稅前淨利(淨損)		(250,220)	(23)	101,514	10	(198,453)	(10)	280,074	14
7950 所得稅(費用)利益	六(三十)	35,413	3	(17,295)	(2)	21,486	1	(56,954)	(3)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 214,807)	(20)	\$ 84,219	8	(\$ 176,967)	(9)	\$ 223,120	11
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
後續可能重分類至損益項目									
8361 國外營運機構財務報表換算	六(二十二)								
之兌換差額		(\$ 105,430)	(9)	\$ 8,475	1	(\$ 87,602)	(4)	\$ 29,951	2
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅									
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(105,430)	(9)	8,475	1	(87,602)	(4)	29,951	2
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 105,430)	(9)	\$ 8,475	1	(\$ 87,602)	(4)	\$ 29,951	2
8500 本期綜合損益總額		(\$ 320,237)	(29)	\$ 92,694	9	(\$ 264,569)	(13)	\$ 253,071	13
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 214,542)	(20)	\$ 84,628	8	(\$ 176,403)	(9)	\$ 224,020	11
8620 非控制權益		(\$ 265)	-	(\$ 409)	-	(\$ 564)	-	(\$ 900)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 319,950)	(29)	\$ 93,100	9	(\$ 263,987)	(13)	\$ 253,962	13
8720 非控制權益		(\$ 287)	-	(\$ 406)	-	(\$ 582)	-	(\$ 891)	-
每股盈餘(虧損)	六(三十一)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		(\$ 1.51)	\$ 0.60	(\$ 1.24)	\$ 1.58				
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		(\$ 1.51)	\$ 0.59	(\$ 1.24)	\$ 1.57				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：高維亞

經理人：高維亞

會計主管：黃好婷





先進光電科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	普通股	股本	資本公积	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	歸屬於母公司業主之權益			總計	非控制權益	權益總額
								保留盈餘	其	他			
								國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其	他			
113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日													
113 年 1 月 1 日餘額			\$ 1,424,599	\$ 1,154,191	\$ 114,958	\$ 21,737	\$ 664,195	(\$ 33,455)	(\$ 29,670)	\$ 3,316,555	\$ 2,979	\$ 3,319,534	
本期淨利			-	-	-	-	224,020	-	-	224,020	(900)	223,120	
本期其他綜合損益	六(二十二)		-	-	-	-	-	29,942	-	29,942	9	29,951	
本期綜合損益總額			-	-	-	-	224,020	29,942	-	253,962	(891)	253,071	
112 年度盈餘指撥及分配	六(二十一)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
提列法定盈餘公積			-	-	40,089	-	(40,089)	-	-	-	-	-	
提列特別盈餘公積			-	-	-	11,718	(11,718)	-	-	-	-	-	
現金股利			-	-	-	-	(141,820)	-	-	(141,820)	-	(141,820)	
股份基礎給付	六(十八)(二十二)		-	-	-	-	-	-	6,845	6,845	-	6,845	
113 年 6 月 30 日餘額			\$ 1,424,599	\$ 1,154,191	\$ 155,047	\$ 33,455	\$ 694,588	(\$ 3,513)	(\$ 22,825)	\$ 3,435,542	\$ 2,088	\$ 3,437,630	
114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日													
114 年 1 月 1 日餘額			\$ 1,424,603	\$ 1,513,241	\$ 155,047	\$ 33,455	\$ 850,740	\$ 3,768	(\$ 15,222)	\$ 3,965,632	\$ 1,201	\$ 3,966,833	
本期淨損			-	-	-	-	(176,403)	-	-	(176,403)	(564)	(176,967)	
本期其他綜合損益	六(二十二)		-	-	-	-	-	(87,584)	-	(87,584)	(18)	(87,602)	
本期綜合損益總額			-	-	-	-	(176,403)	(87,584)	-	(263,987)	(582)	(264,569)	
113 年度盈餘指撥及分配	六(二十一)		-	-	41,363	-	(41,363)	-	-	-	-	-	
提列法定盈餘公積			-	-	-	(33,455)	33,455	-	-	-	-	-	
迴轉特別盈餘公積			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現金股利			-	-	-	-	(142,095)	-	-	(142,095)	-	(142,095)	
股份基礎給付	六(十八)(二十二)		-	-	-	-	-	-	8,770	8,770	-	8,770	
註銷限制員工權利新股	六(二十)	(112)	(574)	-	-	-	-	-	574	(112)	-	(112)	
114 年 6 月 30 日餘額		\$ 1,424,491	\$ 1,512,667	\$ 196,410	\$ -	\$ 524,334	(\$ 83,816)	(\$ 5,878)	\$ 3,568,208	\$ 619	\$ 3,568,827		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：高維亞



經理人：高維亞

~9~

會計主管：黃好婷



先進光電科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
--	----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前(淨損)淨利		(\$ 198,453)	\$ 280,074
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用			
攤銷費用	六(六)(七)	273,077	230,609
預期信用減損損失	(二十八)	49,014	45,630
透過損益按公允價值衡量金融負債利益	六(八)(二十八)	477	-
財務成本	十二(二)	7,476	-
利息收入	六(二十六)	58,908	25,490
股份基礎給付酬勞成本	六(二十七)	(12,573)	(11,594)
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十四)	8,770	6,845
未實現外幣兌換利益	六(十八)	(33)	2,258
與營業活動相關之資產/負債變動數	六(二十六)	(9,856)	(34,383)
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產(增加)			
減少		2,792	-
應收票據淨額		360	471
應收帳款淨額		102,145	52,996
其他應收款	(30,395)	(1,586)	(35,405)
存貨	(45,940)	(13,495)	(16,475)
預付款項	(13,495)	(2,335)	(2,827)
其他流動資產			
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付帳款		(98,334)	(52,336)
其他應付款		(24,482)	(9,811)
其他流動負債		630	(452)
其他非流動負債		(128)	(128)
營運產生之現金流入		186,495	398,660
收取之利息		12,573	11,594
支付之利息	(45,712)	(22,970)	(66,998)
支付所得稅	(58,335)	(95,021)	(320,286)
營業活動之淨現金流入			
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)	(30,000)	-
按攤銷後成本衡量之金融資產減少(增加)		115,778	(22,598)
購置不動產、廠房及設備	六(三十二)	(408,516)	(577,489)
處分不動產、廠房及設備價款		425	513
取得無形資產	六(三十二)	(80,472)	(82,651)
取得使用權資產		-	(605)
存出保證金增加		(18,418)	(2)
投資活動之淨現金流出		(421,203)	(682,832)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款舉借數	六(三十三)	815,389	719,450
短期借款償還數	(392,389)	(361,000)	(361,000)
應付短期票券增加	六(三十三)	-	50,000
舉借長期借款	六(三十三)	-	320,517
償還長期借款	六(三十三)	(16,454)	(55,932)
租賃本金償還	六(三十三)	(20,718)	(17,105)
註銷限制員工權利新股	六(十八)	(112)	-
籌資活動之淨現金流入		385,716	655,930
匯率變動對現金及約當現金之影響		(41,909)	(61,377)
本期現金及約當現金增加數		17,625	354,761
期初現金及約當現金餘額		904,151	711,173
期末現金及約當現金餘額		<u>\$ 921,776 </u>	<u>\$ 1,065,934 </u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：高維亞



經理人：高維亞

~10~

會計主管：黃好婷



先進光電科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

先進光電科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 75 年 11 月 19 日於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為光學鏡頭製造買賣、鏡片組合裝配製造買賣、指紋辨識模組及光學原器加工製造買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日

國際會計準則理事會
發布之生效日

新發布/修正/修訂準則及解釋

國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本公司	先進光電科技責任有限公司	光學鏡頭鏡片之製造	100%	100%	100%	(註四)
本公司	Elite Optical Technology Co., Ltd.	一般投資	100%	100%	100%	
本公司	科雅光電股份有限公司	指紋辨識模組買賣	100%	100%	100%	
本公司	耀歲科技股份有限公司	車用產品製造	94.88%	94.88%	94.88%	(註四)
本公司	先進光電科技(鎮江)有限公司	光學鏡頭之組裝	100%	100%	100%	
本公司	智匯創新科技股份有限公司	產品設計	100%	100%	100%	(註二)、 (註三)、 (註四)
耀歲科技股份有限公司	耀歲科技(鎮江)有限公司	車用產品之製造	100%	100%	100%	(註四)
科雅光電股份有限公司	科雅光電(鎮江)有限公司	指紋辨識模組之製造	100%	100%	100%	(註一)

註一：本集團於民國 111 年 11 月 10 日董事會決議通過子公司科雅光電股份有限公司對孫公司科雅光電(鎮江)有限公司之投資，金額計美金 3,000 仟元，其增資基準日分別為民國 112 年 3 月 30 日及 113 年 8 月 27 日，並皆已完成登記。

註二：本集團於民國 112 年 11 月 9 日經董事會決議通過設立子公司智匯

創新科技股份有限公司，其投資持股比例為 100%，金額計 1,000 仟元，核准設立日為民國 113 年 3 月 18 日，並已完成相關登記。

註三：本集團於民國 113 年 3 月 7 日及民國 113 年 5 月 9 日董事會決議通過對子公司智匯創新科技股份有限公司之投資，全額計新台幣 299,000 仟元，其增資基準日分別為民國 113 年 6 月 25 日及 113 年 9 月 18 日，並已完成登記。

註四：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年 6 月 30 日及 113 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

不適用。

5. 重大限制

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益子公司

本集團之非控制權益子公司不具重大性。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金	\$ 1,097	\$ 985	\$ 1,056
支票存款及活期存款	889,737	821,810	1,007,448
定期存款	<u>30,942</u>	<u>81,356</u>	<u>57,430</u>
	<u>\$ 921,776</u>	<u>\$ 904,151</u>	<u>\$ 1,065,934</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團將作為質押用途之活期存款且非滿足短期現金承諾之定期存款分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	114年6月30日
非流動項目：	
權益工具	
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 30,000
評價調整	<u>-</u>
合計	<u>\$ 30,000</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資資訊請詳附註十二(二)。

(三) 攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
銀行融資保證金	\$ 211,535	\$ 312,324	\$ 308,510
定期存款	—	10,179	—
	<u>\$ 211,535</u>	<u>\$ 322,503</u>	<u>\$ 308,510</u>
	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
非流動項目：			
銀行融資保證金	\$ 14,021	\$ 19,562	\$ 20,296
設質戶	<u>241,415</u>	<u>240,684</u>	<u>—</u>
合計	<u>\$ 255,436</u>	<u>\$ 260,246</u>	<u>\$ 20,296</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 3,108	\$ 3,181
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息收入	<u>\$ 5,162</u>	<u>\$ 5,094</u>

2. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

5. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險請詳附註十二(二)。

(四)應收票據及帳款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應收票據	\$ 240	\$ 600	\$ 240
應收帳款	1,435,954	1,538,346	1,528,934
減：備抵損失	(4,880)	(4,650)	(4,267)
	<u>\$ 1,431,314</u>	<u>\$ 1,534,296</u>	<u>\$ 1,524,907</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
未逾期	\$ 1,350,666	\$ 1,504,346	\$ 1,487,271
1-90天	78,285	31,252	39,073
91-210天	4,346	170	-
211天以上	2,897	3,178	2,830
	<u>\$ 1,436,194</u>	<u>\$ 1,538,946</u>	<u>\$ 1,529,174</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日與客戶合約之應收款項餘額分別為 1,431,314 仟元、1,534,296 仟元、1,524,907 仟元及 1,472,382 仟元。
3. 在未考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收款項於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大暴險金額分別為 1,431,314 仟元、1,534,296 仟元及 1,524,907 仟元。
4. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日本集團有 382,441 仟元、285,635 仟元及 284,654 仟元之應收帳款係屬透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
5. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

	114年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 555,133	(\$ 115,248)	\$ 439,885
在製品	274,082	(95,389)	178,693
製成品	380,333	(81,769)	298,564
商品	122,239	-	122,239
合計	<u>\$ 1,331,787</u>	<u>(\$ 292,406)</u>	<u>\$ 1,039,381</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 546,920	(\$ 110,974)	\$ 435,946
在製品	258,931	(86,503)	172,428
製成品	392,010	(81,618)	310,392
商品	166,555	-	166,555
合計	<u>\$ 1,364,416</u>	<u>(\$ 279,095)</u>	<u>\$ 1,085,321</u>
	113年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 525,728	(\$ 102,217)	\$ 423,511
在製品	232,729	(70,091)	162,638
製成品	435,127	(63,396)	371,731
合計	<u>\$ 1,193,584</u>	<u>(\$ 235,704)</u>	<u>\$ 957,880</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 777,471	\$ 722,237
未分攤固定製造費用	10,595	10,849
呆滯及跌價損失	16,100	21,795
存貨盤虧(盈)	122 (-43)	
報廢損失	-	2,220
其他業務成本	42,853	48,884
	<u>\$ 847,141</u>	<u>\$ 805,942</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,502,558	\$ 1,344,030
未分攤固定製造費用	23,786	21,151
呆滯及跌價損失	30,111	46,256
存貨盤虧(盈)	269 (-43)	
報廢損失	-	2,220
其他業務成本	85,416	88,884
	<u>\$ 1,642,140</u>	<u>\$ 1,502,498</u>

(六) 不動產、廠房及設備

114年1月1日至6月30日						
成 本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 34,157	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 34,157
房屋及建築	1,604,662	35,516	-	76,134	(7,354)	1,708,958
機器設備	3,208,774	190,133	(16,860)	216,800	(73,788)	3,525,059
模具設備	952,647	28,460	(43,651)	-	-	937,456
租賃改良物	333,588	2,657	-	1,530	(12,890)	324,885
其他設備	90,399	5,522	-	-	(3,124)	92,797
未完工程及待驗設備	<u>1,834,331</u>	<u>169,418</u>	<u>-</u>	<u>(294,464)</u>	<u>(990)</u>	<u>1,708,295</u>
	<u>\$ 8,058,558</u>	<u>\$ 431,706</u>	<u>(\$ 60,511)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 98,146)</u>	<u>\$ 8,331,607</u>
<u>累計折舊</u>						
房屋及建築	(\$ 79,050)	(\$ 33,135)	\$ -	\$ -	\$ 6,097	(\$ 106,088)
機器設備	(2,123,378)	(157,583)	16,468	-	46,100	(2,218,393)
模具設備	(911,652)	(37,046)	43,651	-	-	(905,047)
租賃改良物	(267,479)	(15,528)	-	-	10,042	(272,965)
其他設備	(54,485)	(7,226)	-	-	2,356	(59,355)
	<u>(\$ 3,436,044)</u>	<u>(\$ 250,518)</u>	<u>\$ 60,119</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,595</u>	<u>(\$ 3,561,848)</u>
	<u>\$ 4,622,514</u>					<u>\$ 4,769,759</u>
113年1月1日至6月30日						
成 本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 34,157	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 34,157
房屋及建築	98,821	-	-	-	3,286	102,107
機器設備	2,739,234	194,623	(31,840)	-	24,334	2,926,351
模具設備	924,457	44,045	(61,364)	-	-	907,138
租賃改良物	330,913	25,414	(36,559)	-	3,291	323,059
其他設備	64,651	758	(69)	-	854	66,194
未完工程及待驗設備	<u>1,878,375</u>	<u>221,975</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>32</u>	<u>2,100,382</u>
	<u>\$ 6,070,608</u>	<u>\$ 486,815</u>	<u>(\$ 129,832)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,797</u>	<u>\$ 6,459,388</u>
<u>累計折舊</u>						
房屋及建築	(\$ 61,929)	(\$ 2,309)	\$ -	\$ -	(\$ 2,822)	(\$ 67,060)
機器設備	(1,870,749)	(139,029)	31,514	-	(18,545)	(1,996,809)
模具設備	(866,744)	(53,431)	61,364	-	-	(858,811)
租賃改良物	(279,390)	(14,903)	34,146	-	(2,326)	(262,473)
其他設備	(41,657)	(5,454)	37	-	(673)	(47,747)
	<u>(\$ 3,120,469)</u>	<u>(\$ 215,126)</u>	<u>\$ 127,061</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 24,366)</u>	<u>(\$ 3,232,900)</u>
	<u>\$ 2,950,139</u>					<u>\$ 3,226,488</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
資本化金額	\$ 7,237	\$ 8,608
資本化利率區間	2.253%~3.085%	2.851%~2.89%
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
資本化金額	\$ 14,058	\$ 17,152
資本化利率區間	2.253%~3.085%	2.851%~2.89%

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 213,539	\$ 68,371	\$ 70,329
房屋及建築	138,599	87,310	30,865
運輸設備(公務車)	<u>1,933</u>	<u>2,534</u>	<u>3,136</u>
	<u>\$ 354,071</u>	<u>\$ 158,215</u>	<u>\$ 104,330</u>

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 3,068	\$ 1,158
房屋及建築	7,981	6,010
運輸設備(公務車)	<u>300</u>	<u>292</u>
	<u>\$ 11,349</u>	<u>\$ 7,460</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 6,170	\$ 2,298
房屋及建築	15,788	12,630
運輸設備(公務車)	<u>601</u>	<u>555</u>
	<u>\$ 22,559</u>	<u>\$ 15,483</u>

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 223,213 仟元及 13,282 仟元。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,723	\$ 365
屬短期租賃合約之費用	1,639	433
屬低價值資產租賃之費用	66	70
	<u>\$ 3,428</u>	<u>\$ 868</u>
 <u>114年1月1日至6月30日</u>		
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 3,448	\$ 769
屬短期租賃合約之費用	3,260	776
屬低價值資產租賃之費用	145	146
	<u>\$ 6,853</u>	<u>\$ 1,691</u>

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 27,571 仟元及 18,796 仟元。

(八) 無形資產

	<u>114年1月1日至6月30日</u>				
<u>成本</u>	<u>期初餘額</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>淨兌換差額</u>	<u>期末餘額</u>
技術授權	\$ 823,815	\$ -	\$ -	(\$ 613)	\$ 823,202
電腦軟體	168,582	20,472	-	(667)	188,387
商譽	<u>36,942</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>36,942</u>
	<u>\$ 1,029,339</u>	<u>\$ 20,472</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,280)</u>	<u>\$ 1,048,531</u>
<u>累計攤銷</u>					
技術授權	(\$ 271,543)	(\$ 37,106)	\$ -	\$ 48	(\$ 308,601)
電腦軟體	(\$ 131,728)	(\$ 11,908)	-	589	(\$ 143,047)
	<u>(\$ 403,271)</u>	<u>(\$ 49,014)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 637</u>	<u>(\$ 451,648)</u>
<u>累計減損</u>					
商譽	(\$ 36,942)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 36,942)
帳面價值	<u>\$ 589,126</u>				<u>\$ 559,941</u>

113年1月1日至6月30日

<u>成本</u>	<u>期初餘額</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>淨兌換差額</u>	<u>期末餘額</u>
技術授權	\$ 807,930	\$ 10,115	(\$ 250)	\$ -	\$ 817,795
電腦軟體	137,738	21,238	-	185	159,161
商譽	<u>36,942</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>36,942</u>
	<u>\$ 982,610</u>	<u>\$ 31,353</u>	<u>(\$ 250)</u>	<u>\$ 185</u>	<u>\$ 1,013,898</u>
<u>累計攤銷</u>					
技術授權	(\$ 198,743)	(\$ 35,950)	\$ 250	\$ -	(\$ 234,443)
電腦軟體	(<u>112,220</u>)	(<u>9,680</u>)	<u>-</u>	<u>(156)</u>	<u>(122,056)</u>
	<u>(\$ 310,963)</u>	<u>(\$ 45,630)</u>	<u>\$ 250</u>	<u>(\$ 156)</u>	<u>(\$ 356,499)</u>
<u>累計減損</u>					
商譽	(\$ 36,942)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 36,942)
帳面價值	<u>\$ 634,705</u>				<u>\$ 620,457</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 19,739	\$ 19,672
推銷費用	14	185
管理費用	4,300	2,702
研究發展費用	884	928
	<u>\$ 24,937</u>	<u>\$ 23,487</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 39,487	\$ 38,260
推銷費用	15	370
管理費用	7,719	5,355
研究發展費用	1,793	1,645
	<u>\$ 49,014</u>	<u>\$ 45,630</u>

2. 本集團因併購耀歲科技股份有限公司產生之商譽為 36,942 仟元，主要依預期被併購公司所在地營業收入及潛在客戶關係帶來之效益，並依國際會計準則第三十六號公報規定，企業合併取得之商譽，截至民國 114 年 6 月 30 日止已全數提列減損損失。

3. 技術授權係本集團取得光學鏡頭模組技術，依據估計效益年數採直線法攤銷。

(九) 其他非流動資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
預付設備款	\$ 125,458	\$ 148,508	\$ 170,268
存出保證金	<u>25,591</u>	<u>7,173</u>	<u>4,575</u>
	<u>\$ 151,049</u>	<u>\$ 155,681</u>	<u>\$ 174,843</u>

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 1,220,000	2.09%~2.57%	無
擔保借款	<u>728,000</u>	<u>2.12%~2.60%</u>	<u>詳附註八</u>
	<u>\$ 1,948,000</u>		
<u>借款性質</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 781,000	2.12%~2.53%	無
擔保借款	<u>744,000</u>	<u>1.96%~2.56%</u>	<u>詳附註八</u>
	<u>\$ 1,525,000</u>		
<u>借款性質</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 664,450	2.12%~3.05%	無
擔保借款	<u>784,000</u>	<u>1.96%~3.07%</u>	<u>詳附註八</u>
	<u>\$ 1,448,450</u>		

於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 11,362 仟元、7,171 仟元、20,316 仟元及 13,726 仟元。

(十一) 應付短期票券

<u>借款性質</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>保證機構</u>
短期票券			
		2.18%~2.22%	
	<u>\$ 95,000</u>		
<u>借款性質</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>保證機構</u>
短期票券			
		2.10%~2.18%	
	<u>\$ 95,000</u>		

<u>借款性質</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>保證機構</u>
短期票券		2.10%~2.13%	中華票券金融 股份有限公司、 兆豐票券金融 股份有限公司

(十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

<u>項目</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>
流動項目：		
透過損益按公允價值衡量之金融負債		
可轉換公司債贖回與賣回權	\$ 5,400	\$ 5,400
評價調整	<u>17,518</u>	<u>4,919</u>
	<u>\$ 22,918</u>	<u>\$ 10,319</u>

1. 本集團於民國 113 年 6 月 30 日無此情形。

2. 透過損益按公允價值之金融負債認列於損益之明細如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值之金融 負債淨損失	\$ 3,120	\$ -
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值之金融 負債淨損失	\$ 12,599	\$ -

(十三) 其他應付款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應付損害賠償及授權金	\$ 127,823	\$ 187,323	\$ 185,049
應付股利	142,095	-	141,820
應付薪資	102,289	106,367	93,946
應付設備款	44,218	44,078	54,514
應付模具費	11,446	16,428	27,280
應付勞務費	14,939	9,489	19,288
應付水電費	16,091	13,604	13,553
應付勞健保費	21,320	21,121	16,289
應付進出口費用	2,172	1,968	2,025
應付員工及董事酬勞	46,273	77,208	67,674
其他	<u>108,321</u>	<u>101,648</u>	<u>74,977</u>
	<u>\$ 636,987</u>	<u>\$ 579,234</u>	<u>\$ 696,415</u>

(十四) 應付公司債

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>
國內有擔保可轉換公司債	\$ 1,199,900	\$ 1,199,900
減：應付公司債折價	(89,992)	(100,668)
	<u>\$ 1,109,908</u>	<u>\$ 1,099,232</u>

1. 本集團於民國 113 年 6 月 30 日無此情形。

2. 本集團發行之國內第一次有擔保可轉換公司債如下：

(1) 本集團國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本集團經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計 1,479,128 仟元，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 113 年 7 月 16 日至 118 年 7 月 16 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 113 年 7 月 16 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心挂牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除本公司（一）無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止之期間；（二）辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止；（三）辦理股票變更面額之停止轉換起始日至新股換發股票開始交易日前一日止；（四）其他普通股依法暫停過戶期間外，得隨時透過交易券商轉知台灣集中保管結算所股份有限公司向本公司請求轉換為普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日。截至民國 114 年 6 月 30 日止，本轉換公司債轉換價格為每股 253 元。
- D. 本轉換公司債以發行滿三年之日為本轉換公司債持有人提前賣回轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得於賣回基準日之前四十日內，要求本公司以債券面額之 100.75%（賣回年收益率 0.25%）將其所持有之債券以現金贖回。
- E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30% 時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本債券流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得依發行及轉換辦法第十七條規定之本公司對本轉換公司債之贖回權，按債券面額以現金收回其流通在外之本轉換公司債。

F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回（包括由證券商營業處所買回）、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，不再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。

(2) 截至民國 114 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計 100 仟元已轉換為普通股 395 股。

3. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，截至民國 114 年 6 月 30 日帳列「資本公積—認股權」計 358,932 仟元。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.9508%。

(十五) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>說明</u>
擔保借款	自111年8月3日至117年6月 3日，並按月付息	2.35%	詳附註八	\$ 3,600	
聯貸擔保借款 (甲-1項)	自111年9月20日至116年9 月20日，並按月付息	3.05%	詳附註八	817,000	註1
聯貸擔保借款 (甲-2項)	自114年5月28日至114年8 月26日，並按月付息	3.020%	詳附註八	383,000	註2
信用借款	自111年1月4日至118年10 月3日，並按月付息	2.17%～ 2.86%	無	122,538	
聯貸擔保借款 (乙-1項)	自111年9月20日至116年9 月20日，並按月付息	3.050%	詳附註八	482,800	註1
聯貸擔保借款 (乙-2項)	自114年5月28日至114年8 月26日，並按月付息	3.02%	詳附註八	226,200	註2
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				2,035,138	
減：聯貸銀行主辦費				(844,837)	
				(3,780)	
				\$ 1,186,521	

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>說明</u>
擔保借款	自111年8月3日至117年6月 3日，並按月付息	2.35%	詳附註八	\$ 4,200	
聯貸擔保借款 (甲-1項)	自111年9月20日至116年9 月20日，並按月付息	3.05%	詳附註八	817,000	註1
聯貸擔保借款 (甲-2項)	自113年11月29日至114年2 月27日，並按月付息	3.020%	詳附註八	383,000	註2
信用借款	自111年1月4日至118年10 月3日，並按月付息	2.17%～ 2.86%	無	138,392	
聯貸擔保借款 (乙-1項)	自111年9月20日至116年9 月20日，並按月付息	3.050%	詳附註八	482,800	註1
聯貸擔保借款 (乙-2項)	自113年11月29日至114年2 月27日，並按月付息	3.02%	詳附註八	226,200	註2
				2,051,592	
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(741,805)	
減：聯貸銀行主辦費				(6,300)	
				\$ 1,303,487	

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>說明</u>
擔保借款	自111年8月3日至117年6月 3日，並按月付息	2.19%	詳附註八	\$ 4,800	
聯貸擔保借款 (甲-1項)	自111年9月20日至116年9 月20日，並按月付息	3.02%	詳附註八	817,000	註1
聯貸擔保借款 (甲-2項)	自113年6月5日至113年9月 2日，並按月付息	3.03%	詳附註八	383,000	註2
信用借款	自110年6月28日至118年1 月23日，並按月付息	2.22%～ 4.21%	無	110,337	
聯貸擔保借款 (乙-1項)	自111年9月20日至116年9 月20日，並按月付息	3.02%	詳附註八	482,800	註1
聯貸擔保借款 (乙-2項)	自113年6月26日至113年9 月2日，並按月付息	3.03%	詳附註八	226,200	註2
				2,024,137	
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(657,983)	
減：聯貸銀行主辦費				(8,820)	
				\$ 1,357,334	

註 1：本集團聯貸案之甲-1 項、乙-1 項及丙-1 項授信期間為首次動用日起算至屆滿五年之日止，且甲-1 項、乙-1 項不得循環動用；首次動用日為民國 111 年 9 月 20 日，故授信期間截止日為 116 年 9 月 20 日。

註 2：本集團聯貸案之甲-2 項、乙-2 項及丙-2 項授信期間為首次動用日起算至屆滿 1 年之日止，得依約定分次循環動用，惟在本集團聯貸案授

信期間內，如本集團並未發生合約約定違約之情事，在符合相關法令規定下，且授信銀行亦未行使額度提前終止權利，則授信銀行視為無條件同意於次一年度繼續提供授信額度。

1. 本集團於民國 111 年 3 月 25 日與安泰銀行主辦所組成之銀行團簽訂總額度為 4,200,000 仟元之「聯合授信合約書」，並以安泰銀行為管理銀行用以支應償還金融機構借款暨充實中期營運資金之用，聯貸案中甲-1 項貸款額度為 817,000 仟元、甲-2 項為 383,000 仟元、乙-1 項為 1,225,800 仟元、乙-2 項為 574,200 仟元、丙-1 項為 817,200 仟元，丙-2 項為 382,800 仟元。截至民國 114 年 6 月 30 日止，動撥金額為 1,909,000 仟元，未動撥額度為 2,291,000 仟元。
2. 依上述聯合授信書所示本集團須遵守以下與主辦安泰銀行約定之限制條款：於授信期間內應維持以下之財務比率，並應以經會計師查核簽證之年度合併財務報告及會計師核閱之第二季合併財務報告為準，每半年檢核比率乙次：
 - (1) 流動比率，不得低於 100%。
 - (2) 負債淨值比率，不得高於 200%。
 - (3) 利息保障倍數，不得低於 3 倍。
 - (4) 淨值，不得低於新台幣 2,300,000 仟元。

依上述聯合授信之規定於合約續存期間內，本集團於年度及半年度終了時，須遵守特定之財務比率。

(十六) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 55 仟元、55 仟元、110 仟元及 110 仟元。

- (3)本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 216 仟元。
2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按時提撥外，無進一步義務。
- (3)本集團之越南子公司受當地相關規定約束，依當地政府規定按月依工資總額之一定比率提列職工退休金養老基金並繳納至相關主管機關，本集團除按時提撥外，無進一步義務。
- (4)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日日本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 10,489 仟元、9,352 仟元、21,173 仟元及 18,251 仟元。

(十七)其他非流動負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付損害賠償及授權金	\$ -	\$ -	\$ 101,704
確定福利負債	448	576	1,908
存入保證金	183	183	183
	<u>\$ 631</u>	<u>\$ 759</u>	<u>\$ 103,795</u>

(十八)股份基礎給付

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得 條件
限制員工權利新股	111.5.12	394	民國111年7月至114年7月	註1
限制員工權利新股	111.11.10	520	民國112年1月至115年1月	註1

註 1：本公司員工於員工限制權利新股發行日起算屆滿下述時程仍在本公司任職者，將依下列時程及獲配股數之比例取得受領新股：

屆滿期間	既得比例
屆滿一年	30%
屆滿二年	30%
屆滿三年	40%

上述本公司發行之限制員工權利新股，除繼承外，於既得期間內不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或其他方式之處分，其股東會表決權與本公司其他普通股相同，且無參加原股東配(認)股、配息之權利。本公司員工自獲配給與之限制員工權利新股後，遇有違反勞動契約或工作規則等重大過失者，公司有權就其尚未達成既得條件之限制員工權利新股全數按發行價格收回並予以註銷。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	股數 (仟股)	加權平均 履約價格(元)	股數 (仟股)	加權平均 履約價格(元)
期初餘額	522	\$ 10	796	\$ 10
既得限制員工權利新股	(156)	10	(156)	10
註銷限制員工權利新股	(11)	-	-	-
期末餘額	<u>355</u>	10	<u>640</u>	10

3. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用公開市場價格估計公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約價格 (元)	每單位公允價值 (元)
限制員工權利新股	111. 5. 12	53.1	10	43.1
限制員工權利新股	111. 11. 10	65.1	10	55.1

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
權益交割	\$ 4,419	\$ 3,423
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
權益交割	<u>\$ 8,770</u>	<u>\$ 6,845</u>

(十九) 股本

民國 114 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 2,000,000 仟元，分為 200,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 2,000 仟股)，實收資本額為 1,424,491 仟元，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位：仟股)：

	114年	113年
1月1日	142,460	142,460
註銷限制員工權利新股	(11)	-
6月30日	<u>142,449</u>	<u>142,460</u>

本公司民國 114 年 5 月 7 日經董事會決議註銷本公司限制員工權利新股共計 11 仟股，以民國 114 年 5 月 7 日為減資基準日。上述除民國 114 年 5 月 7 日決議之註銷限制員工權利新股減資案外，業已變更完竣。

(二十) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年					
	實際取得或處分					
	發行溢價	認股權	已失效員 工認股權	限制員工 權利新股	子公司股權與 帳面價值差額	合計
1月1日	\$ 1,109,446	\$ 358,932	\$ 16,090	\$ 26,849	\$ 1,924	\$ 1,513,241
發行可轉換公 司債	-	-	-	-	-	-
既得限制員工 權利新股	8,596	-	-	(8,596)	-	-
註銷限制員工 權利新股	-	-	-	(574)	-	(574)
6月30日	<u>\$ 1,118,042</u>	<u>\$ 358,932</u>	<u>\$ 16,090</u>	<u>\$ 17,679</u>	<u>\$ 1,924</u>	<u>\$ 1,512,667</u>

	113年					
	實際取得或處分					
	發行溢價	認股權	已失效員 工認股權	限制員工 權利新股	子公司股權與 帳面價值差額	合計
1月1日	\$ 1,095,638	\$ -	\$ 16,090	\$ 40,539	\$ 1,924	\$ 1,154,191
既得限制員工 權利新股	8,596	-	-	(8,596)	-	-
6月30日	<u>\$ 1,104,234</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,090</u>	<u>\$ 31,943</u>	<u>\$ 1,924</u>	<u>\$ 1,154,191</u>

(二十一) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，餘數加計上年度累積可分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議分配之。
2. 本公司股利政策如下：因本公司所處環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，為考量健全公司財務結構、營運盈餘之狀況及未來擴展營運規模之需要，擬採剩餘股利政策。董事會擬具之盈餘分派議案，以現金股利之分派以不低於股東紅利百分之十為原則。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 114 年 6 月 20 日及民國 113 年 6 月 20 日經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘指撥分派案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 41,363	\$ -	\$ 40,089	\$ -
特別盈餘公積	(33,455)	-	11,718	-
現金股利	142,095	1	141,820	1
合計	\$ 150,003	\$ 1	\$ 193,627	\$ 1

(二十二) 其他權益項目

114年					
	國外營運機構		員工		
	財務報表換算 之兌換差額	未賺得酬勞	總計		
1月1日	\$ 3,768	(\$ 15,222)	(\$ 11,454)		
認列股份基礎給付費用	-	8,770	8,770		
註銷限制員工權利新股	-	574	574		
外幣換算差異數：					
一集團	(87,584)	-	(87,584)		
6月30日	(\$ 83,816)	(\$ 5,878)	(\$ 89,694)		

113年

	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	員工 未賺得酬勞	總計
1月1日	(\$ 33,455)	(\$ 29,670)	(\$ 63,125)
認列股份基礎給付費用	-	6,845	6,845
外幣換算差異數：			
一集團	29,942	-	29,942
6月30日	(\$ 3,513)	(\$ 22,825)	(\$ 26,338)

(二十三) 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 1,087,675	\$ 1,049,341
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 2,097,742	\$ 1,986,124

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供某一時點移轉之商品收入，相關揭露資訊詳附註十四(三)。

2. 合約資產及合約負債：無此情形。

(二十四) 利息收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 8,846	\$ 8,271
其他利息收入	14	-
	\$ 8,860	\$ 8,271
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 12,549	\$ 11,594
其他利息收入	24	-
	\$ 12,573	\$ 11,594

(二十五) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 172	\$ 172
其他收入—其他	919	6,214
	<u>\$ 1,091</u>	<u>\$ 6,386</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 344	\$ 344
其他收入—其他	19,590	19,909
	<u>\$ 19,934</u>	<u>\$ 20,253</u>

(二十六) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 273,924)	\$ 32,217
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	(2)	(2,249)
透過損益按公允價值衡量 金融負債之淨利益	2,003	-
其他損失	(173)	(359)
	<u>(\$ 272,096)</u>	<u>\$ 29,609</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 244,476)	\$ 117,634
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	33	(2,258)
透過損益按公允價值衡量 金融負債之淨損失	(7,476)	-
其他損失	(391)	(725)
	<u>(\$ 252,310)</u>	<u>\$ 114,651</u>

(二十七)財務成本

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 27,967	\$ 20,158
租賃負債	1,723	365
聯貸銀行主辦費攤銷	1,260	1,260
可轉換公司債攤銷	5,380	-
其他財務費用	14	-
減：符合要件之利息		
資本化金額	(7,237)	(8,608)
	<u>\$ 29,107</u>	<u>\$ 13,175</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 56,298	\$ 39,353
租賃負債	3,448	769
聯貸銀行主辦費攤銷	2,520	2,520
可轉換公司債攤銷	10,676	-
其他財務費用	24	-
減：符合要件之利息		
資本化金額	(14,058)	(17,152)
	<u>\$ 58,908</u>	<u>\$ 25,490</u>

(二十八)費用性質之額外資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
折舊費用	\$ 280,364	\$ 270,524
攤銷費用	<u>139,065</u>	<u>116,814</u>
	<u>24,937</u>	<u>23,487</u>
	<u>\$ 444,366</u>	<u>\$ 410,825</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
折舊費用	\$ 560,240	\$ 530,613
攤銷費用	<u>273,077</u>	<u>230,609</u>
	<u>49,014</u>	<u>45,630</u>
	<u>\$ 882,331</u>	<u>\$ 806,852</u>

(二十九) 員工福利費用

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 231,774	\$ 224,243
董事酬金	(75)	1,035
勞健保費用	20,768	18,973
退休金費用	10,544	9,407
其他用人費用	17,353	16,866
	<u>\$ 280,364</u>	<u>\$ 270,524</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 462,162	\$ 439,143
董事酬金	450	2,940
勞健保費用	42,127	36,517
退休金費用	21,283	18,361
其他用人費用	34,218	33,652
	<u>\$ 560,240</u>	<u>\$ 530,613</u>

- 依本公司章程規定，公司年度如有獲利，應提撥不低於 6%為員工酬勞且其中不低於 30%提撥為分派予基層員工酬勞，不高於 3%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前項員工酬勞發給股票或現金之對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。
- 本公司員工酬勞及董事酬勞估列如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
員工酬勞	(\$ 1,947)	\$ 5,366
董事酬勞	(325)	895
	<u>(\$ 2,272)</u>	<u>\$ 6,261</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
員工酬勞	\$ -	\$ 15,538
董事酬勞	-	2,590
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,128</u>

上述金額帳列薪資費用科目，業經董事會決議實際配發，其中員工酬勞將採現金之方式發放。民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況估列，其估列比例如下：

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
員工酬勞比例	0%	6%
董事酬勞比例	0%	1%

- 本公司經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

4. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用(利益)組成部分：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,630	\$ 15,803
未分配盈餘加徵	9,909	-
以前年度所得稅低(高)估	3,636	(4,738)
當期所得稅總額	<u>16,175</u>	<u>11,065</u>
遞延所得稅：		
課稅損失及暫時性差異之		
原始產生及迴轉	(51,588)	6,230
遞延所得稅總額	(51,588)	6,230
所得稅(利益)費用	(\$ 35,413)	\$ 17,295
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 24,012	\$ 33,098
未分配盈餘加徵	9,909	-
以前年度所得稅低(高)估	3,636	(4,357)
當期所得稅總額	<u>37,557</u>	<u>28,741</u>
遞延所得稅：		
課稅損失及暫時性差異之		
原始產生及迴轉	(59,043)	28,213
遞延所得稅總額	(59,043)	28,213
所得稅(利益)費用	(\$ 21,486)	\$ 56,954

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度；子公司 - 科雅光電股份有限公司及耀歲科技股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關皆核定至民國 112 年度。

(三十一) 每股盈餘(虧損)

114年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股虧損</u>		
本期淨損	(\$ 214,542)	142,025 (\$ 1.51)
		113年4月1日至6月30日
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
本期淨利	\$ 84,628	141,820 \$ 0.60
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	84,628	141,820
具稀釋作用之潛在普通股之 影響		
員工酬勞	-	59
限制員工權利新股	-	507
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 84,628	\$ 142,386 \$ 0.59
		114年1月1日至6月30日
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股虧損</u>		
本期淨損	(176,403)	142,017 (\$ 1.24)

	113年1月1日至6月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
本期淨利	\$ 224,020	141,812 \$ 1.58
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	224,020	141,812
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	95
限制員工權利新股	-	507
屬於普通股股東之本期淨利		
加潛在普通股之影響	\$ 224,020	\$ 142,414 \$ 1.57

- 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之加權平均流通在外股數係考量限制員工權利新股解除閉鎖期限制之加權平均股數計算。
- 於計算稀釋每股盈餘時，係假設員工酬勞於本期將採發放股票方式計算及對已發行限制員工權利新股，按執行價格與公允價值計算無償增加股數，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。
- 流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘計算。
- 民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，無具稀釋作用之潛在普通股，故僅列示基本每股盈虧。

(三十二) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房設備	\$ 431,706	\$ 486,815
加：期初應付設備款	44,078	24,669
減：期末應付設備款	(44,218)	(54,514)
加：期末預付設備款	125,458	170,268
減：期初預付設備款	(148,508)	(49,749)
本期支付現金(註)	\$ 408,516	\$ 577,489

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
購置無形資產	\$ 20,472	\$ 31,353
加：期初其他應付款	60,000	60,000
期初長期應付款 (表列其他非流動負債)	-	60,000
期末預付無形資產款 (表列其他非流動資產)	-	-
減：期末其他應付款	-	(60,000)
期末長期應付款 (表列其他非流動負債)	-	-
期初預付無形資產款 (表列其他非流動資產)	-	(8,702)
本期支付現金	<u>\$ 80,472</u>	<u>\$ 82,651</u>

註：民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日含利息資本化支付數分別為 14,058 仟元及 17,152 仟元。

(三十三)來自籌資活動之負債之變動

	114年						來自籌資活動之負債總額
	短期借款	應付短 期票券	可轉換 公司債	長期借款	租賃負債	應付股利	
1月1日	\$ 1,525,000	\$ 95,000	\$ 1,099,232	\$ 2,045,292	\$ 126,637	\$ -	\$ 4,891,161
非現金流量之變動	-	-	10,676	2,520	223,213	142,095	378,504
籌資現金流量之變動	423,000	-	-	(16,454)	(20,718)	-	385,828
匯率變動之影響	-	-	-	-	(997)	-	(997)
6月30日	<u>\$ 1,948,000</u>	<u>\$ 95,000</u>	<u>\$ 1,109,908</u>	<u>\$ 2,031,358</u>	<u>\$ 328,135</u>	<u>\$ 142,095</u>	<u>\$ 5,654,496</u>

	113年						來自籌資活動之負債總額
	短期借款	應付短 期票券	長期借款	租賃負債	應付股利	來自籌資活動之負債總額	
1月1日	\$ 1,090,000	\$ 30,000	\$ 1,747,534	\$ 74,428	\$ -	\$ 2,941,962	
非現金流量之變動	-	-	2,520	12,677	141,820	157,017	
籌資現金流量之變動	358,450	50,000	264,585	(17,105)	-	655,930	
匯率變動之影響	-	-	678	686	-	1,364	
6月30日	<u>\$ 1,448,450</u>	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ 2,015,317</u>	<u>\$ 70,686</u>	<u>\$ 141,820</u>	<u>\$ 3,756,273</u>	

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 448	\$ 6,615
退職後福利	81	79
股份基礎給付	711	533
	<u>\$ 1,240</u>	<u>\$ 7,227</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 7,553	\$ 13,550
退職後福利	162	159
股份基礎給付	1,422	1,066
	<u>\$ 9,137</u>	<u>\$ 14,775</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	
不動產、廠房及設備	\$ 680,703	\$ 642,826	\$ 575,120	短期借款 、長期借款
銀行融資保證金 (表列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動)	211,535	312,324	308,510	短期借款
銀行融資保證金 (表列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	14,021	19,562	20,296	長期借款
設質戶 (表列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	<u>241,415</u> <u>\$ 1,147,674</u>	<u>240,684</u> <u>\$ 1,215,396</u>	<u>-</u> <u>\$ 903,926</u>	應付公司債

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 299,256	\$ 433,897	\$ 378,438
無形資產	1,785	1,785	1,785
	<u>\$ 301,041</u>	<u>\$ 435,682</u>	<u>\$ 380,223</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	\$ 2,331	\$ -	\$ -
透過損益按公允價 值衡量之金融資產	\$ 382,441	\$ 285,635	\$ 284,654
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	\$ 30,000	\$ -	\$ -
應收帳款	\$ 412,441	\$ 285,635	\$ 284,654
<u>按攤銷後成本衡量之金融 資產</u>			
現金及約當現金	\$ 921,776	\$ 904,151	\$ 1,065,934
按攤銷後成本衡量之金 融資產	466,971	582,749	328,806
應收票據	240	600	240
應收帳款	1,048,633	1,248,061	1,240,013
其他應收款	48,178	20,913	21,282
存出保證金	25,591	7,173	4,575
	\$ 2,511,389	\$ 2,763,647	\$ 2,660,850

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
金融負債			
透過損益按公允價值衡量 之金融負債			
透過損益按公允價 值衡量之金融負債	\$ 22,918	\$ 10,319	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融 負債			
短期借款	\$ 1,948,000	\$ 1,525,000	\$ 1,448,450
應付短期票券	95,000	95,000	80,000
應付帳款	261,407	359,741	347,723
其他應付款	636,987	579,234	696,415
應付公司債(包含一年或 一營業週期內到期)	1,109,908	1,099,232	-
長期借款(包含一年內到 期)	2,031,358	2,045,292	2,015,317
其他非流動負債	-	-	101,704
存入保證金	183	183	183
	<u>\$ 6,105,761</u>	<u>\$ 5,714,001</u>	<u>\$ 4,689,792</u>
租賃負債(包含一年內 到期)	<u>\$ 328,135</u>	<u>\$ 126,637</u>	<u>\$ 70,686</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能

性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之主要功能性貨幣為新台幣，部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 117,048	29.3	\$ 3,429,506
美金：人民幣	38,884	7.162	1,139,301
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 46,085	29.3	\$ 1,350,291
美金：人民幣	32,430	7.162	950,199
113年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 91,580	32.785	\$ 3,002,450
美金：人民幣	29,258	7.321	959,224
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 41,816	32.785	\$ 1,370,938
美金：人民幣	24,832	7.321	814,117
113年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 107,328	32.45	\$ 3,482,794
美金：人民幣	21,902	7.3	710,720
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 40,146	32.45	\$ 1,302,738
美金：人民幣	18,293	7.3	593,608

114年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 102,885	\$ -
美金：人民幣	3%	34,179	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 40,509	\$ -
美金：人民幣	3%	28,506	-

113年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 104,484	\$ -
美金：人民幣	3%	21,322	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 39,082	\$ -
美金：人民幣	3%	17,808	-

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為淨損失 273,924 仟元、淨利益 32,217 仟元、淨損失 244,476 仟元及淨利益 117,634 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自浮動利率發行之短期借款及長期借款，集團暴露現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要係以新台幣及美元計價。
- B. 當借款利率上升或下跌 0.1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 3,263 仟元及 2,842 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團用以判定金融資產為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟強況不利之變化。
- E. 本集團採用之應收款項政策，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 210 天，視為已發生違約。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日皆無已沖銷且仍有追索活動之債權。
- G. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告，對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之準備矩陣、損失率法如下：

	未逾期	逾期90天	逾期210天	逾期210天以上	合計
<u>114年6月30日</u>					
預期損失率	-	1.42%	20.02%	100%	
帳面價值總額	\$ 1,350,666	\$ 78,285	\$ 4,346	\$ 2,897	\$ 1,436,194
備抵損失	\$ -	\$ 1,113	\$ 870	\$ 2,897	\$ 4,880

	<u>未逾期</u>	<u>逾期90天</u>	<u>逾期210天</u>	<u>逾期210天以上</u>	<u>合計</u>
<u>113年12月31日</u>					
預期損失率	-	4.6%	20.9%	100%	
帳面價值總額	\$ 1,504,346	\$ 31,252	\$ 170	\$ 3,178	\$ 1,538,946
備抵損失	\$ -	\$ 1,437	\$ 35	\$ 3,178	\$ 4,650
	<u>未逾期</u>	<u>逾期90天</u>	<u>逾期210天</u>	<u>逾期210天以上</u>	<u>合計</u>
<u>113年6月30日</u>					
預期損失率	-	3.68%	-	100%	
帳面價值總額	\$ 1,487,271	\$ 39,073	\$ -	\$ 2,830	\$ 1,529,174
備抵損失	\$ -	\$ 1,437	\$ -	\$ 2,830	\$ 4,267

H. 本集團採簡化作法之應收款項備抵損失變動表如下：

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 4,650	\$ 4,192
減損損失提列	477	-
匯率影響數	(247)	75
6月30日	\$ 4,880	\$ 4,267

I. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	<u>114年6月30日</u>		
	<u>按存續期間</u>		
信用風險已			
<u>按12個月</u>	<u>顯著增加者</u>	<u>已信用減損者</u>	<u>合計</u>
<u>按攤銷後成本衡量之金融資產</u>	<u>\$ 466,971</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 466,971</u>
<u>113年12月31日</u>			
<u>按存續期間</u>			
信用風險已			
<u>按12個月</u>	<u>顯著增加者</u>	<u>已信用減損者</u>	<u>合計</u>
<u>按攤銷後成本衡量之金融資產</u>	<u>\$ 582,749</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 582,749</u>
<u>113年6月30日</u>			
<u>按存續期間</u>			
信用風險已			
<u>按12個月</u>	<u>顯著增加者</u>	<u>已信用減損者</u>	<u>合計</u>
<u>按攤銷後成本衡量之金融資產</u>	<u>\$ 328,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 328,806</u>

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產，評估其預期損失率微小，故民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之備抵損失皆為不重大。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 1,595,300	\$ 889,490	\$ 838,400
一年以上到期	<u>2,291,000</u>	<u>2,291,000</u>	<u>2,304,425</u>
	<u>\$ 3,886,300</u>	<u>\$ 3,180,490</u>	<u>\$ 3,142,825</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>114年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 1,958,212	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	95,037	-	-	-
應付帳款	261,407	-	-	-
其他應付款	636,987	-	-	-
應付公司債	-	-	1,199,900	-
長期借款(包含一年內到期)	892,113	379,081	863,229	-
租賃負債(包含一年內到期)	48,585	40,032	71,200	198,600
<u>113年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 1,532,092	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	95,062	-	-	-
應付帳款	359,741	-	-	-
其他應付款	579,234	-	-	-
應付公司債	-	-	1,199,900	-
長期借款(包含一年內到期)	789,749	368,879	1,012,699	-
租賃負債(包含一年內到期)	24,496	17,306	36,095	57,271

<u>113年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 1,456,696	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	80,073	-	-	-
應付帳款	347,723	-	-	-
其他應付款	696,415	-	-	-
長期借款(包含一年 內到期)	704,360	78,747	1,376,881	-
租賃負債(包含一年 內到期)	25,252	9,944	8,826	33,032
其他非流動負債	-	101,704	-	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團之預期出售應收帳款；發行轉換公司債之贖回權、賣回權之權益工具屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值：

<u>114年6月30日</u>				
	<u>公允價值</u>			
	<u>帳面金額</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>
<u>金融負債：</u>				
可轉換公司債	\$ 1,109,908	\$ -	\$ -	\$ 1,056,764
<u>113年12月31日</u>				
	<u>公允價值</u>			
	<u>帳面金額</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>
<u>金融負債：</u>				
可轉換公司債	\$ 1,099,232	\$ -	\$ -	\$ 1,105,730

113年6月30日

	公允價值		
	帳面金額	第一等級	第二等級
		第三等級	

金融負債：

可轉換公司債	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ _____ -
--------	------------	------------	------------	------------

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

第三等級公允價值衡量所採用之重大不可觀察輸入值為反映發行人信用風險之折現率。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

	114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產					
重複性公允價值					
透過損益按公允價值衡量					
之金融資產					
遠期外匯合約	\$ _____ -	\$ 2,331	\$ _____ -	\$ 2,331	
透過其他綜合損益按公允					
價值衡量之金融資產					
應收帳款		-	-	382,441	382,441
權益證券		-	-	30,000	30,000
合計	\$ _____ -	\$ 2,331	\$ 412,441	\$ 414,772	
負債					
重複性公允價值					
透過損益按公允價值衡量					
之金融負債					
可轉換公司債贖賣回權	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 22,918	\$ 22,918	
113年12月31日		第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產					
重複性公允價值					
透過其他綜合損益按公允					
價值衡量之金融資產					
應收帳款	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 285,635	\$ 285,635	
負債					
重複性公允價值					
透過損益按公允價值衡量					
之金融負債					
可轉換公司債贖賣回權	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 10,319	\$ 10,319	

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
應收帳款	<u>\$ _____ -</u>	<u>\$ _____ -</u>	<u>\$ 284,654</u>	<u>\$ 284,654</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 金融工具之公允價值係以評價技術取得，當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具及換匯合約，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
 - B. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。結構式利率衍生金融工具係依適當之選擇權定價模型例如(Black Scholes 模型)或其他評價方法，例如蒙地卡羅模擬(Monte Carlo simulation)。
 - C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具 及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
 - D. 未上市(櫃)權益工具之公允價值評價方法，主要係以資產法進行評價，評估受評標的個別資產及負債之價值，以反映其整體的公允價值。
4. 應付公司債及轉換公司債贖回權與賣回權則委由外部評價顧問評價。
 5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
 6. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	114年			
	權益工具	債務工具	複合金融工具	合計
1月1日	\$ _____ -	\$ 285,635	(\$ 10,319)	\$ 275,316
本期新增	30,000	96,806	-	126,806
認列於當期損益之利益	<u>_____ -</u>	<u>_____ -</u>	<u>(_____-12,599)</u>	<u>(_____-12,599)</u>
6月30日	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 382,441</u>	<u>(\$ 22,918)</u>	<u>\$ 389,523</u>

113年

	<u>權益工具</u>	<u>債務工具</u>	<u>複合金融工具</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ -	\$ 254,720	\$ -	\$ 254,720
本期新增	-	29,934	-	29,934
認列於當期損益之利益	-	-	-	-
6月30日	\$ -	\$ 284,654	\$ -	\$ 284,654

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日	重大不可 觀察輸入值 (加權平均)	區間	輸入值與 公允價值關係
	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 30,000	淨資產價值法	不適用	- 不適用
非衍生債務工具：				
應收帳款	382,441	現金流量折現法	市場利率 2.61%	折現率愈高， 公允價值愈低
複合金融工具：				
可轉換公司債選擇權	22,918	二元樹可轉債評價模型	波動度 50.89%	波動度與贖回權價值呈正向關係；與賣回權價值成反向關係
	113年12月31日	重大不可 觀察輸入值 (加權平均)	區間	輸入值與 公允價值關係
	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>		
非衍生債務工具：				
應收帳款	\$ 285,635	現金流量折現法	市場利率 2.61%	折現率愈高， 公允價值愈低
複合金融工具：				
可轉換公司債選擇權	10,319	二元樹可轉債評價模型	波動度 49.88%	波動度與贖回權價值呈正向關係；與賣回權價值成反向關係
	113年6月30日	重大不可 觀察輸入值 (加權平均)	區間	輸入值與 公允價值關係
	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>		
非衍生債務工具：				
應收帳款	\$ 284,654	現金流量折現法	市場利率 2.61%	折現率愈高， 公允價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年6月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
債務工具	市場利率	±10%	\$ -	\$ -	\$ 1,477	(\$ 1,805)	
金融負債							
可轉換公司債 選擇權	波動度	±5%		1,440	(1,440)	-	-
		113年12月31日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
債務工具	市場利率	±10%	\$ -	\$ -	\$ 1,103	(\$ 1,348)	
金融負債							
可轉換公司債 選擇權	波動度	±5%	(120)	(480)	-	-	-
		113年6月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
債務工具	市場利率	±10%	\$ -	\$ -	\$ 1,099	(\$ 1,344)	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或十收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

基本資料：請詳附表八。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司主要營業項目為光學部門及電子元件部門之製造及銷售。本集團營運決策者董事會，係以產品別之評估績效及分配角度，且本集團主要管理階層已依據主要營運決策者於制定決策時所適用之報導資訊辨認應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本公司及子公司依據稅前損益評估營運部門的表現。

(三)部門資訊之衡量

1. 提供予主要營運決策者之民國 114 年第二季應報導部門資訊如下：

	114年4月1日至6月30日	光學部門	電子零組件部門	總計
		光學產品	電子零件	
外部收入	\$ 689,048	\$ 398,627	\$ 1,087,675	
內部部門收入	145	-		145
部門收入	\$ 689,193	\$ 398,627	\$ 1,087,820	
部門損益	(\$ 196,708)	(\$ 53,512)	(\$ 250,220)	

部門損益包含：

財務成本	\$ 26,712	\$ 2,395	\$ 29,107
折舊及攤銷	147,075	16,927	164,002

	114年1月1日至6月30日	光學部門	電子零組件部門	總計
		光學產品	電子零件	
外部收入	\$ 1,344,128	\$ 753,614	\$ 2,097,742	
內部部門收入	1,558	-		1,558
部門收入	\$ 1,345,686	\$ 753,614	\$ 2,099,300	
部門損益	(\$ 218,761)	(\$ 20,308)	(\$ 198,453)	

部門損益包含：

財務成本	\$ 54,767	\$ 4,141	\$ 58,908
折舊及攤銷	288,186	33,905	322,091

註：(1)本集團資產衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為零。

(2)本集團係以稅前淨利損作為評估營運部門表現之基礎，未分攤所得稅費用(利益)至應報導部門。

2. 提供於主要營運決策者之民國 113 年第二季應報導部門資訊如下：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>光學部門</u>	<u>電子零組件部門</u>	<u>總計</u>
		<u>光學產品</u>	<u>電子零件</u>	
外部收入	\$ 732,000	\$ 317,341	\$ 1,049,341	
內部部門收入	1,776	-		1,776
部門收入	<u>\$ 733,776</u>	<u>\$ 317,341</u>	<u>\$ 1,051,117</u>	
部門損益	<u>\$ 14,459</u>	<u>\$ 87,055</u>	<u>\$ 101,514</u>	
部門損益包含：				
財務成本	\$ 11,564	\$ 1,611	\$ 13,175	
折舊及攤銷	127,964	12,337		140,301
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>光學部門</u>	<u>電子零組件部門</u>	<u>總計</u>
		<u>光學產品</u>	<u>電子零件</u>	
外部收入	\$ 1,345,953	\$ 640,171	\$ 1,986,124	
內部部門收入	2,927	-		2,927
部門收入	<u>\$ 1,348,880</u>	<u>\$ 640,171</u>	<u>\$ 1,989,051</u>	
部門損益	<u>\$ 104,965</u>	<u>\$ 175,109</u>	<u>\$ 280,074</u>	
部門損益包含：				
財務成本	\$ 22,213	\$ 3,277	\$ 25,490	
折舊及攤銷	252,804	23,435		276,239

註：(1)本集團資產衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為零。

(2)本集團係以稅前淨利損作為評估營運部門表現之基礎，未分攤所得稅費用(利益)至應報導部門。

(四) 部門損益之調節資訊

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門收入與繼續營業部門收入調節如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
應報導部門調整前收入	\$ 1,087,820	\$ 1,051,117
消除部門間收入	(145)	(1,776)
應報導營運部門收入	<u>\$ 1,087,675</u>	<u>\$ 1,049,341</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
應報導部門調整前收入	\$ 2,099,300	\$ 1,989,051
消除部門間收入	(1,558)	(2,927)
應報導營運部門收入	<u>\$ 2,097,742</u>	<u>\$ 1,986,124</u>

2. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
應報導部門調整前稅前損益	(\$ 250,220)	\$ 101,514
消除部門間損益	-	-
應報導營運部門稅前損益	<u>(\$ 250,220)</u>	<u>\$ 101,514</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
應報導部門調整前稅前損益	(\$ 198,453)	\$ 280,074
消除部門間損益	-	-
應報導營運部門稅前損益	<u>(\$ 198,453)</u>	<u>\$ 280,074</u>

(以下空白)

先進光電科技股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期		實際動支 金額	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
					最高餘額	期末餘額						名稱	價值			
0	先進光電科技股份有限公司	先進光電科技責任有限公司	應收關係人融資款	是	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	營運週轉	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,070,462	\$ 1,427,283	註4
0	先進光電科技股份有限公司	耀崴科技股份有限公司	應收關係人融資款	是	30,000	30,000	15,000	營運週轉	-	營運週轉	-	-	-	1,070,462	1,427,283	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與本公司有短期融通資金必要之公司，個別貸與金額以不超過貸出資金之公司淨值百分之三十為限。

註3：資金貸與之總額以不超過貸出資金之公司淨值百分之四十為限。

註4：母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，個別資金貸與限額以不超過貸出資金之公司淨值總額為限，資金貸與總額以不超過貸出資金之公司淨值總額為限。

先進光電科技股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業			實際動支 金額	背書保證以 財產設定 擔保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書	屬子公司對 母公司背書	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註2)	公司名稱 (註3)	背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額								
0	先進光電科技股份有限公司	科雅光電股份有限公司	3	\$ 1,784,104	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ -	\$ -	0.84%	\$ 1,784,104	Y	N	N	註3
0	先進光電科技股份有限公司	耀歲科技股份有限公司	3	1,784,104	10,000	-	-	-	0.00%	1,784,104	Y	N	N	註3

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司背書保證總額不得超過本公司淨值之百分之五十，對單一企業背書保證額度不得超過本公司淨值之百分之五十。

先進光電科技股份有限公司及其子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國114年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期			備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例	
先進光電科技股份有限公司	股票-鉅嘉聯合科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	3,000	\$ 30,000	8.8%	\$ 30,000

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

先進光電科技股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因 (註1)			應收(付)票據、帳款	佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註(註2)			
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間							
先進光電股份有限公司	先進光電科技(鎮江)有限公司	子公司	進貨	\$ 124,155	7.33%	次月結180天	註1	-	\$ 737,781	78.16%	註2、註3				
先進光電股份有限公司	先進光電科技責任有限公司	子公司	進貨	158,116	9.33%	次月結180天	註1	-	122,663	13.00%	註2、註3				
科雅光電股份有限公司	科雅光電(鎮江)有限公司	子公司	進貨	699,724	63.89%	次月結180天	註1	-	416,244	87.79%	註2、註3				

註1：本公司購入之商品鏡頭模組及指紋辨識模組，因其無銷售至一般客戶，故無相關資料可供比較。

註2：本公司銷售部分上開關係人原料及半成品再購回部分成品之交易，已依經濟實質消除其原料及半成品銷貨。

註3：於合併財報已沖銷。

先進光電科技股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
			(註1)	週轉率	金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
先進光電科技股份有限公司	先進光電科技(鎮江)有限公司	子公司	\$ 686,997	1.90	\$ -	-	\$ 204,507	\$ -
先進光電科技股份有限公司	先進光電科技責任有限公司	子公司	173,804	0.73	-	-	74,953	-
先進光電科技(鎮江)有限公司	先進光電科技股份有限公司	母公司	737,781	2.16	-	-	198,206	-
先進光電科技責任有限公司	先進光電科技股份有限公司	母公司	122,663	2.50	-	-	67,960	-
科雅光電股份有限公司	科雅光電(鎮江)有限公司	子公司	345,910	2.73	-	-	50,663	-
科雅光電(鎮江)有限公司	科雅光電股份有限公司	母公司	416,244	3.76	-	-	89,632	-

註1：截至民國114年8月6日止，應收關係人款項期後收回金額。

先進光電科技股份有限公司及其子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	先進光電科技股份有限公司	先進光電科技(鎮江)有限公司	2	進貨	\$ 124,155	依市價或成本加成計收	5.92%
0	先進光電科技股份有限公司	先進光電科技(鎮江)有限公司	2	應收帳款	686,997	次月結180天	6.79%
0	先進光電科技股份有限公司	先進光電科技(鎮江)有限公司	2	應付帳款	737,781	次月結180天	7.29%
0	先進光電科技股份有限公司	先進光電科技責任有限公司	2	進貨	158,116	依市價或成本加成計收	7.54%
0	先進光電科技股份有限公司	先進光電科技責任有限公司	2	應收帳款	173,804	次月結180天	1.72%
0	先進光電科技股份有限公司	先進光電科技責任有限公司	2	應付帳款	122,663	次月結180天	1.21%
1	科雅光電股份有限公司	科雅光電(鎮江)有限公司	3	進貨	699,724	依市價或成本加成計收	33.36%
1	科雅光電股份有限公司	科雅光電(鎮江)有限公司	3	應收帳款	345,910	次月結180天	3.42%
1	科雅光電股份有限公司	科雅光電(鎮江)有限公司	3	應付帳款	416,244	次月結180天	4.11%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2:與關係人較易有以下五種，標示種類即可：

- (1)母公司對孫公司。
- (2)母公司對子公司。
- (3)子公司對孫公司。
- (4)孫公司對子公司。
- (5)孫公司對孫公司。

註3:交易往來金額占合併營收或總資產比率之計算，若屬資產負債者，以期末占合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額占合併總營收之方式計算。

註4:揭露交易金額達一仟萬以上者。

先進光電科技股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率			
先進光電科技股份有限公司	科雅光電股份有限公司	台灣	指紋辨識模組買賣	\$ 368,000	\$ 368,000	36,800	100.00%	\$ 873,374	\$ 16,976	\$ 17,682
先進光電科技股份有限公司	先進光電科技責任有限公司	越南	光學鏡頭、鏡片之製造	214,918	154,978	9,000	100.00%	247,048	(9,317)	(9,317)
先進光電科技股份有限公司	Elite Optical Technology Co., Ltd.	英屬維京群島	一般投資	710,348	710,348	22,910	100.00%	-	-	-
先進光電科技股份有限公司	耀歲科技股份有限公司	台灣	車用產品買賣	182,220	182,220	7,590	94.88%	11,460	(10,765)	(10,448)
先進光電科技股份有限公司	智匯創新科技股份有限公司	台灣	產品設計	300,000	300,000	30,000	100.00%	331,532	3,004	3,004

先進光電科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 匯出		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		本公司直接 或間接投資 之持股比例 (註2)	本期認列投資 損益	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
先進光電科技(鎮江)有限公司	光學鏡頭之組裝	\$ 448,290	1	\$ 448,290	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 448,290	\$ 9,900	100.00%	\$ 9,900	\$ 271,068	\$ -	註2、註3
科雅光電(鎮江)有限公司	指紋辨識模組之製造	271,318	1	271,318	-	-	-	271,318	6,068	100.00%	6,068	301,274	-	註2、註3
耀崴科技(鎮江)有限公司	車用產品之製造	20,510	1	20,510	-	-	-	20,510	(857)	94.88%	(813)	3,254	-	註3

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註2：本期投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註3：本表之實收資本額、本期期初自台灣匯出累積投資金額、本期匯出或收回投資金額及本期期末自台灣匯出累積投資金額係依期末美元對新台幣之匯率29.3折算之。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額		依經濟部投資審議司 規定赴大陸地區 核准投資金額	
	經濟部投審會 核准投資金額	投資限額	經濟部投審會 核准投資金額	投資限額
先進光電科技股份有限公司(註2)	\$ 448,290	\$ 2,140,925	\$ 448,290	\$ 2,140,925
科雅光電股份有限公司(註2)	271,318	524,025	271,318	
耀崴科技股份有限公司(註3)	20,510	80,000	20,510	

註1：本表之本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額係依期末美元對新台幣之匯率29.3折算之。

註2：限額依規定係淨值之60%。

註3：限額依規定係以新台幣八仟萬元，或淨值或合併淨值之60%，其較高者。